

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和6年度末では、640億4870万1千円となり、前年度末より12億5129万7千円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債373億8915万6千円(対前年度15億6390万8千円の増)、その他266億5954万5千円(同28億1520万5千円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和6年度末市債残高のうち、交付税算入分が344億3220万6千円(構成比53.8%、対前年度29億3064万円の減)、単市返済分が296億1649万5千円(同46.2%、同16億7934万3千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和6年度末で17億7624万1千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	35,825,248	54.9%	29,474,750 (1,999,127)	45.1%
令和6年度市債発行額	4,318,800	4,111,100	95.2%	207,700	4.8%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	2,547,192	45.7%	3,022,905 (222,886)	54.3%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
② - ①	△ 1,251,297	1,563,908	—	△ 2,815,205	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和5年度末市債残高 ①	65,299,998 (1,999,127)	37,362,846	57.2%	27,937,152 (1,999,127)	42.8%
令和6年度市債発行額	4,318,800	993,779	23.0%	3,325,021	77.0%
令和6年度元金償還額	5,570,097 (222,886)	3,924,419	70.5%	1,645,678 (222,886)	29.5%
令和6年度末市債残高 ②	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
② - ①	△ 1,251,297	△ 2,930,640	—	1,679,343	—

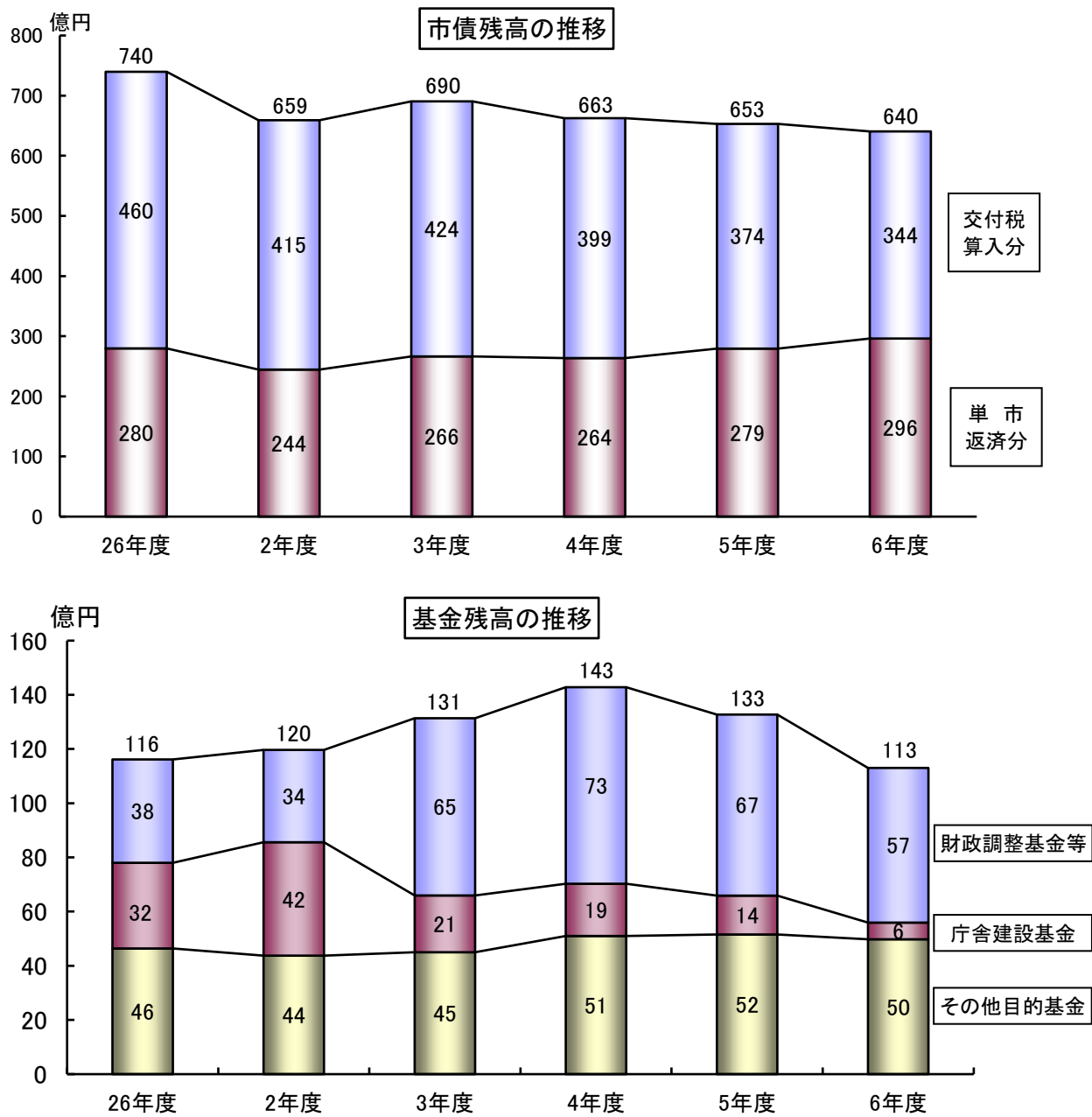
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和6年度元金償還額	222,886
元金償還累計額 ②	5,041,359
年度末残高 ① - ②	1,776,241

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和6年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1世帯当たり又は1人当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和7年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	303,038	155,380	306,165	155,258
市 債 残 高	803,350	411,910	817,548	414,582
上記のうち税等で償還すべき市債残高	371,474	190,470	349,770	177,370
基 金 残 高	141,764	72,688	166,152	84,256